



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部长 (氏名) 津尾 則文 (TEL) 052(745)9036  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,347	16.7	2,240	50.3	1,755	87.2	2,040	144.2
2024年3月期	18,294	4.3	1,490	△50.2	937	△66.7	835	△74.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	169.31	—	24.0	5.3	10.5
2024年3月期	69.30	—	11.8	2.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,570	9,472	28.2	787.65
2024年3月期	33,072	7,539	22.8	625.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,472百万円 2024年3月期 7,539百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,372	△1,550	△2,322	5,966
2024年3月期	2,042	△1,074	△3,500	6,467

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	14.4	1.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	242	11.8	2.8
	—	0.00	—	22.00	22.00		13.0	

## 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	7.3	2,640	17.9	2,040	16.2	2,010	△1.5	166.97

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	12,170,000 株	2024年3月期	12,170,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	144,050 株	2024年3月期	111,850 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,053,815 株	2024年3月期	12,058,150 株

- (注) 2025年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式99,200株を含めております。
- また、2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式107,000株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした賃上げや価格転嫁が進む中で、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかに回復しております。

ホテル業界におきましては、出張・業務を目的とした宿泊旅行者数がコロナ前の2019年と比べ低水準で推移している（観光庁「旅行・観光消費動向調査」による）ものの、インバウンドやレジャー需要の伸長により宿泊需要は堅調に推移しております。一方で、原材料や労務費、光熱費などの運営コストも上昇局面となりました。

このような環境下、当社はインバウンドやレジャー客の集客強化のため、複数名利用可能な客室（ツインルームやコネクティングルーム）の新設を含む一部事業所の大規模リニューアルの実施や、国内外の営業活動の強化、海外の旅行博覧会への積極参加などビジネス出張以外の集客にも努めた結果、前期を上回る客室稼働率となりました。また、客室販売単価においても、リニューアルや一部の設備刷新により商品力が向上したことによる料金設定の見直し、レベニューマネジメントの精度向上により前期を大きく上回る結果となりました。

また、2025年3月には「R&Bホテル」の名称を「ワシントンR&Bホテル」へ、宿泊予約サイトの「宿泊ネット」の名称を「ワシントンネット」へ、各々変更することを発表いたしました（変更日は4月1日）。これは、ワシントンホテル株式会社が運営しているサービスであることを多くのステークホルダーに対して分かりやすく明確にすることで、より安心してご利用いただけることを目的としたものです。

大規模リニューアルは、『快眠・入浴・朝食』にもこだわった内容にて毎年2事業所程度実施しており、前期に着手した「ワシントンR&Bホテル大塚駅北口」と「熊本ワシントンホテルプラザ」が7月・8月に完了、今期夏に着手した「ワシントンR&Bホテル京都駅八条口」と「ワシントンR&Bホテル梅田東」は2025年4月に完了しました。熊本ワシントンホテルプラザには大浴場を新設し、大塚・京都・梅田のワシントンR&Bホテルにはシングルルームのみだった客室にツインルームなどが加わったことで、幅広い集客が可能となりました。

施設面については、全事業所においてデュベスタイルの羽毛布団を導入したほか、一部事業所で客室照明設備の更新を行うなど、品質と使い勝手の向上を図りました。

販売面においては、Web広告・SNS活用などのデジタルマーケティングの継続実施に加え、ドメインの集約やホームページ改修によるSEO対策を実施しました。なお、「ワシントンネット」については、会員登録者数が期初の41万人から約22%増加し50万人となりました。

運営面においては、2024年12月にワシントンホテルプラザとワシントンR&Bホテルの両ブランドを包括してレベニューマネジメントやマーケティング、品質管理を行う「運営推進部」を新設し、より効率的なホテル運営ができる体制となりました。

なお、当事業年度の客室稼働率は、特に東京や博多地区が好調だった影響もあり、前事業年度比で5.6ポイント増加の68.1%（第1四半期会計期間64.3%、第2四半期会計期間68.3%、第3四半期会計期間75.8%、第4四半期会計期間63.8%）となりました。また、ADR（平均客室販売単価）は、前事業年度比で、9.3%増加の7,806円（第1四半期会計期間7,490円、第2四半期会計期間7,667円、第3四半期会計期間8,061円、第4四半期会計期間7,971円）となり、RevPAR（販売可能な客室1室あたりの売上）は、前事業年度比で19.0%上昇しました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高21,347,826千円（前期比16.7%増）、営業利益2,240,593千円（前期比50.3%増）、経常利益1,755,284千円（前期比87.2%増）、当期純利益2,040,886千円（前期比144.2%増）となりました。

なお、当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ498,813千円増加の33,570,861千円となりました。これは主に建物（純額）が350,253千円、売掛金が200,497千円増加した一方、現金及び預金が500,947千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,433,463千円減少の24,098,667千円となりました。これは主に短期借入金が1,000,000千円、長期借入金が1,000,000千円減少した一方、未払金が433,813千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、主に当期純利益を計上したこと等により、前事業年度末に比べ1,919,234千円増加の9,472,194千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ500,947千円減少し、5,966,495千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,372,312千円の資金の増加となりました。これは主に税引前当期純利益1,599,258千円、減価償却費1,146,449千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,550,388千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,431,196千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,322,871千円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,000,000千円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年3月期の通期業績予想につきまして、全国的なビジネス宿泊需要は、Web会議の定着により今後も大幅な増加が見込みにくい一方、観光・レジャーを目的とした宿泊需要は、大阪・関西万博の開催もあり、足許の物価上昇の影響を受けつつも、引き続き堅調に推移する見込みです。また、訪日外国人旅行者数は、急激な円高や国際情勢の不安定化といった外部リスクを抱えつつも、2025年1月には約378万人となるなど単月として過去最高数値(前年同月比40.6%増)を記録しており、今後も安定的に宿泊需要を底支えするものと見ております。

当社の売上高につきましては、従前から取り組んできたレベニューマネジメントの精度向上に加え、前期の上期は途上であった客室販売単価の上昇が期初から寄与すると見込んでおります。また、リニューアル効果として2024年7月、8月に完了した2館(ワシントンR&Bホテル大塚駅北口、熊本ワシントンホテルプラザ)と2025年4月初旬に完了したワシントンR&Bホテル2館(京都駅八条口、梅田東)での増収を見込んでいるほか、大阪市内3館と近隣府県4館では大阪・関西万博効果も想定しております。加えて、Webマーケティングの強化や料飲部門のセールス強化といった施策の効果も見込んでおります。

コスト面では、大規模リニューアルをワシントンR&Bホテル3館(名古屋栄東、新横浜駅前、札幌北3西2)で実施するほか、岐阜ワシントンホテルプラザでロビー美装や客室ユニットバスの更新とクロス改修などの部分改装、複数名利用の対応強化としてのコネクティングドア設置ホテルの増加、一部ホテルでの客室内照明工事などを実施予定であり、改修としてかかる費用については前期と同水準となる想定です。その他、人件費の増加(人員増や昇給の実施)に加え、1室あたりの客室清掃費や客室リネン洗濯代などの外注費用の上昇、国内外の旅行代理店経由の販売を増やしていることによる販売手数料の増加等、運営コストの増加を見込んでおりますが、販売単価へ適正に反映させることで、営業利益率では前期比約1ポイント増加の11.5%を想定しております。

以上のことから、販売可能な客室1室あたりの売上であるRevPARは5,840円(前期比9.9%増)を目論み、売上高は22,900百万円(同7.3%増)、営業利益は2,640百万円(同17.9%増)、経常利益は2,040百万円(同16.2%増)、当期純利益は2,010百万円(同1.5%減)を見込んでおります。

なお、2026年3月期の配当につきましては、事業環境や財務状況等が改善していく見込みの中で、1株あたり22円(中間配当なし、期末配当22円)を予定しております。

(注) 業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,467,442	5,966,495
売掛金	1,241,417	1,441,915
原材料及び貯蔵品	45,164	45,535
前払費用	507,251	521,823
その他	43,417	4,723
流動資産合計	8,304,695	7,980,492
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,907,195	9,257,449
工具、器具及び備品（純額）	279,848	245,531
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	4,239,691	4,051,111
建設仮勘定	338,715	359,798
その他（純額）	103,582	204,769
有形固定資産合計	19,433,909	19,683,537
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	147,426	121,394
その他	19,293	28,154
無形固定資産合計	187,766	170,596
投資その他の資産		
投資有価証券	274,596	358,316
長期貸付金	1,200	2,000
長期前払費用	64,180	121,217
繰延税金資産	350,962	793,890
差入保証金	4,443,675	4,442,481
その他	29,962	37,231
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,145,676	5,736,236
固定資産合計	24,767,353	25,590,369
資産合計	33,072,048	33,570,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,234	148,485
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	150,720	155,231
未払金	985,881	1,419,694
未払費用	362,347	524,214
未払法人税等	30,931	32,271
賞与引当金	92,103	136,494
契約負債	39,969	59,878
その他	268,498	322,609
流動負債合計	5,074,685	4,798,879
固定負債		
長期借入金	14,613,000	13,613,000
リース債務	5,079,832	4,924,601
長期末払金	213,403	198,824
株式報酬引当金	44,239	58,567
再評価に係る繰延税金負債	422	432
資産除去債務	439,862	441,676
その他	66,685	62,685
固定負債合計	20,457,445	19,299,787
負債合計	25,532,130	24,098,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,754,161	3,754,161
その他資本剰余金	553,463	553,463
資本剰余金合計	4,307,624	4,307,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,050,731	5,969,966
利益剰余金合計	4,050,731	5,969,966
自己株式	△84,207	△123,903
株主資本合計	8,374,148	10,253,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,222	163,971
土地再評価差額金	△945,452	△945,463
評価・換算差額等合計	△834,230	△781,491
純資産合計	7,539,918	9,472,194
負債純資産合計	33,072,048	33,570,861

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,294,607	21,347,826
売上原価	16,096,426	18,365,162
売上総利益	2,198,181	2,982,663
販売費及び一般管理費	707,844	742,069
営業利益	1,490,336	2,240,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	224	5,267
受取手数料	22,378	9,991
受取保険金	2,616	2,794
雇用調整助成金	4,945	—
その他	17,683	6,671
営業外収益合計	47,849	24,724
営業外費用		
支払利息	440,327	456,416
支払手数料	152,904	51,365
その他	7,083	2,252
営業外費用合計	600,315	510,034
経常利益	937,870	1,755,284
特別損失		
固定資産除却損	11,187	12,931
減損損失	235,208	57,673
訴訟損失	—	85,420
特別損失合計	246,396	156,025
税引前当期純利益	691,474	1,599,258
法人税、住民税及び事業税	30,971	32,271
法人税等調整額	△175,184	△473,899
法人税等合計	△144,212	△441,627
当期純利益	835,686	2,040,886

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	3,215,044	3,215,044
当期変動額						
当期純利益					835,686	835,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	835,686	835,686
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	4,050,731	4,050,731

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	7,538,461	14,559	△945,452	△930,893	6,607,568
当期変動額						
当期純利益		835,686				835,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			96,663		96,663	96,663
当期変動額合計	—	835,686	96,663	—	96,663	932,349
当期末残高	△84,207	8,374,148	111,222	△945,452	△834,230	7,539,918

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	4,050,731	4,050,731
当期変動額						
剰余金の配当					△121,651	△121,651
当期純利益					2,040,886	2,040,886
自己株式の処分						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,919,234	1,919,234
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	5,969,966	5,969,966

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	8,374,148	111,222	△945,452	△834,230	7,539,918
当期変動額						
剰余金の配当		△121,651				△121,651
当期純利益		2,040,886				2,040,886
自己株式の処分	6,044	6,044				6,044
自己株式の取得	△45,740	△45,740				△45,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			52,748	△10	52,738	52,738
当期変動額合計	△39,696	1,879,538	52,748	△10	52,738	1,932,276
当期末残高	△123,903	10,253,686	163,971	△945,463	△781,491	9,472,194

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	691,474	1,599,258
減価償却費	1,043,473	1,146,449
減損損失	235,208	57,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,937	44,391
受取利息及び受取配当金	△224	△5,267
支払利息	440,327	456,416
支払手数料	152,904	51,359
雇用調整助成金	△4,945	—
固定資産除却損	11,187	12,931
売上債権の増減額 (△は増加)	291,547	△200,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,734	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,409	4,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△575,934	55,117
未払金の増減額 (△は減少)	118,787	500,609
未払費用の増減額 (△は減少)	79,455	174,371
その他	△20,260	△29,797
小計	2,492,613	3,866,896
利息及び配当金の受取額	224	5,267
利息の支払額	△424,063	△468,919
雇用調整助成金の受取額	4,945	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,972	△30,931
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,042,747</b>	<b>3,372,312</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
有形固定資産の取得による支出	△956,733	△1,431,196
無形固定資産の取得による支出	△83,299	△36,662
差入保証金の差入による支出	△34,614	△5,325
差入保証金の回収による収入	4,872	5,438
その他	△6,962	△82,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,074,237</b>	<b>△1,550,388</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	10,613,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,765,329	△1,000,000
支払手数料の支出	△202,019	△50,500
配当金の支払額	—	△121,651
リース債務の返済による支出	△146,406	△150,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,500,754</b>	<b>△2,322,871</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,532,244	△500,947
現金及び現金同等物の期首残高	8,999,687	6,467,442
現金及び現金同等物の期末残高	6,467,442	5,966,495

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失について)

・当事業年度計上額 57,673千円

鹿児島ワシントンホテルプラザ等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ① 営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ② 使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③ 経営環境の著しい悪化がある場合
- ④ 市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当事業年度及び過年度の業績等を加味して算出しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することといたしました。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「宿泊税特別徴収事務交付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。

これは、当該交付金が徴収事務に対する報酬としての性質を有しており、「受取手数料」の性格と一致するとの判断に基づくものです。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	625.30円	787.65円
1株当たり当期純利益	69.30円	169.31円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	835,686	2,040,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,686	2,040,886
普通株式の期中平均株式数(株)	12,058,150	12,053,815

3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度99,200株、前事業年度107,000株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度144,050株、前事業年度111,850株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。